



TITLE:

表紙・投稿規定・目次・ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙・投稿規定・目次・ほか. 財政と公共政策 2012, 51

ISSUE DATE:

2012-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/174187>

RIGHT:

財政と公共政策

第34巻第1号（通巻第51号）2012年5月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

目

次

特 集

2011年夏合宿講演会「ニセコ町のまちづくり」

講演「ニセコ町のまちづくり」……………片 山 健 也 2

質疑応答…………… 10

特 集

2011年冬シンポジウム「震災復興と地域再生」

基調講演「地域再生を考える視点—コミュニティ経済と地域の「自立」」
……………広 井 良 典 20

特別講演「コミュニティの現状と課題」……………廣 田 純 一 32

コメント1「菜の花プロジェクトについて」……………藤 井 絢 子 48

コメント2「セキュリテ被災地応援ファンド」……………小 松 真 実 54

総合討論…………… 59

書 評

「金澤史男遺稿3部作」によせて……………重 森 曉 80

査読付き論文

中国の省級財政・大都市財政の自立性と省級地区ミニマム
……………曹 瑞 林 86

学会動向

日本財政学会第68回大会……………野 口 剛 106

環境経済・政策学会2011年大会……………喜多川 進・佐 藤 圭 一 110

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りににつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel：075-753-3439
Fax：075-753-3512

●執筆者

片 山 健 也 (ニセコ町)

広 井 良 典 (千葉大学)

廣 田 純 一 (岩手大学)

藤 井 絢 子 (NPO 法人 菜の花プロジェクトネットワーク)

小 松 真 実 (ミュージックセキュリティーズ株式会社)

重 森 暁 (大阪経済大学)

曹 瑞 林 (立命館大学)

野 口 剛 (北海学園大学)

喜多川 進 (山梨大学)

佐 藤 圭 一 (一橋大学)

財政と公共政策 第34巻第1号 (通巻第51号)

2012年5月18日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局 長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(植田)研究室(内)

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印刷 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 34, No.1 5-2012

Contents

Special Symposium

Kenya Katayama	Development of Niseko Town
Discussion	

Special Symposium

Yosinori Hiroi	Perspective of the Local Redevelopment
Junichi Hirota	Status and Problems of the Community
Junko Fujii	Comments
Masami Komatsu	Comments
Discussion	

Book Review

Akira Shigemori	Three Posthumous Books by Fumio Kanazawa
-----------------	--

Refereed Article

Ruilin Sou	Autonomy of Public Finance at Prefecture Class and Big Cities, and Minimum at Prefecture Class in China
------------	---

Research Trends

Go Noguchi	The 68 th Congress of Japan Institute of Public Finance
Susumu Kitagawa, Keiichi Sato	The Congress of Society for Environmental Economics and Policy Studies in 2011